

アジアに架ける虹の橋
アジア生協協力基金活動報告書
2014



はじめに

アジア生協協力基金は、一般公募を始めてから2013年度で4年目を迎えました。今回、この開始段階から基金の運営を支えてこられた運営委員会の大幅な交代がありました。生協総研の理事等、役員の交代によるものです。内部のことで恐縮ですが、退任された委員の方々には、初めての一般公募の実現、助成先の選定基準、そして事業成果の確認と生協総研が初めて直面した様々な困難や課題を乗り越え、基金の初期の目標の実現に力を尽くしていただきました。この場をお借りしまして感謝申し上げたいと思います。新たな運営委員会の発足は、2013年12月の第2回運営委員会からとなりましたが、会議の冒頭、この4年間の活動を振り返りながら、助成先選定のための留意点（申請組織の社会性・公益性、市民の自発性、透明性、専門性、さらに事業の適格性など）を確認するとともに、第2ステージに入った一般公募助成事業の課題についても議論しました。また、応募件数や協力対応国の増加もあり、新たに外部有識者・1名の参加をいただいております。

新運営委員会の最初の事業となりました2014年度の一般公募の審査では、26件の応募と過去最多の申請がありましたが、先の留意点にもとづき、最終的に6組織への助成を決定し、生協総研理事会への提案としました。このように新旧の引き継ぎは順調に進んでおります。

さて、2013年度の助成事業では、生協を対象とした国際協力事業が7企画と前年なみでしたが、一般公募では9企画とこれまで最多の助成件数となり、私たちにとっても、多様な学びの機会となりました。たとえば、フィリピンでは、4件の事業が行われましたが、この内の二つの企画はマニラ郊外のごみ処理場での活動でした。一つは、ごみに依存しない生活の樹立にむけたフェアトレード商品の品質強化です。日本から派遣した専門家の指導により、材料の選定、デザインへの配慮、そして急きょ、製造「指示書」を作成したことで、高品質・高額な商品の製造も可能となり、一層の生活改善が期待できるようになりました。もう一つは、政府の支援を受けたごみ処理場からの住民の移転事業で、最終的には3500世帯もの移住となりました。当初の計画では、ごみを原料として炭を作り、この販売で生活していた300世帯が対象でしたが、移転先では、大量の移住者のための食料店舗の確立や換金力のある洗剤などの仕事づくりが緊急の課題として取り組まれました。今後、政府などとの交渉により、仕事の研修施設や農作物が育てられる環境整備などが課題となります。いずれの企画も当初の計画とは異なっていますが、助成先の組織は、現地の環境や状況の変化に臨機応変に対応し、住民の生活の改善が確保される最善の方法を人々の共同の力で追及してきています。こうした臨機応変の対応力という視点もこれからの助成事業に求められる点です。

アジア生協協力基金は、今後も、諸組織のアジアでの活動から学びながら、より一層開かれた基金と成長するべく努力を継続したいと考えております。今後も引き続き、皆様のご協力をお願い申し上げます。

2014年6月

公益財団法人 生協総合研究所

専務理事 芳賀 唯史

はじめに	1
------	---

目次	2
----	---

第1章 アジア生協協力基金の概要	3
1. 設立の経緯	4
2. 2013年度アジア生協協力基金の基本財産と一般正味財産	4
3. アジア生協協力基金運営委員会	5
4. 寄付の方法	5
5. 財務関係報告資料	6

第2章 2013年度の活動報告	11
1. 2013年度の助成事業の概況	12
2. 運営委員の改選	12
3. 2013年度の助成事業のまとめ	13
4. 2014年度の事業準備活動	13
5. 2013年度各企画の決算概要	14
①国際協力助成企画	14
②一般公募助成企画	15
6. 個別活動報告	16

第3章 2014年度の活動計画	33
1. 2014年度計画決定の経緯	34
2. 2014年度事業計画	34
3. 2015年度の一般公募について	36



第 1 章

アジア生協協力基金の概要

- 1 設立の経緯
- 2 2013年度アジア生協協力基金の基本財産と一般正味財産
- 3 アジア生協協力基金運営委員会
- 4 寄付の方法
- 5 財務関係報告資料

第1章 アジア生協協力基金の概要

1 設立の経緯

アジア生協協力基金は、1987年に日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）とその会員生協、日本生協連役職員、傘下企業の寄付金によって、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に設立されました。なお2014年3月末の基金の基本財産は、約8.8億円です。全国の生協から寄せられた寄付金は、1989年、日本生協連によって同年に設立された財団法人・生協総合研究所（以後、生協総研）に移管され、1991年より運用益を利用してアジアの生協を対象とした役職員の研修事業などが実施されてきました。現在、韓国、ベトナム、インド、シンガポールなどの国々の生協は、それぞれの国の流通業界の中で大きな役割を發揮していますし、また、医療生協や大学生協も活躍しています。

こうした生協には、日本で研修を受けた役職員が活躍しています。2009年、生協総研は、公益財団法人に移行しましたが、これに伴い、アジア生協協力基金もより公益性を發揮することが求められました。このため日本国内に拠点を有する非営利組織・グループへの助成を開始しました。助成の対象事業は、アジア各国で展開される事業で、住民の協同の力で社会的経済的分野での開発や問題解決を目指すプロジェクトです。とりわけ人材開発事業や事業の立ち上げのための活動が対象となります。初年度の2010年度は5組織6事業に約370万円、以後、2011年度は6組織に400万円、2012年は7組織に400万円、2013年度は、9組織に500万円の助成がなされました。

2 2013年度アジア生協協力基金の基本財産と一般正味財産

2013年度の基本財産と一般正味財産（利息）は以下ようになります。

(1) 基本財産

①2013年度期首残高	: 879,688,241円 (2013.4.1現在 96生協+日本生協連等)
②2013年度内基金受増額	: -30,557円

＊上記金額は、満期保有目的の債券の取得価額と額面価格の差額を償却原価法（定額法）によって処理した金額です。

③2013年度期末残高	: 879,657,684円 (2014.3.31 94生協+日本生協連等)
-------------	--

(2) 一般正味財産の増減

①2013年度期首(2013年4月1日):	33,539,648円
-----------------------	-------------

②2013年度期中の増減

・増加

受取利息等	: 15,099,364円
-------	---------------

・減少

i) 国際協力助成企画	: 4,975,937円
-------------	--------------

アジア生協協力基金から国際協力助成企画として日本生協連・国際活動委員会企画（7企画）を助成した金額です。

ii) 一般公募助成金 (9組織)	5,000,000円
iii) 基金運営費用	579,607円
iv) 2013年度活動報告書作成費	536,650円
v) 事務管理費	2,157,934円
減少合計	: 13,250,128円
③2014年3月31日の2013年度期末残高 : 35,388,884円	

(3) 2014年度期中の受取利息見込み

有価証券および定期預金の運用により約1,548万円の収益を見込んでいます。

3 アジア生協協力基金運営委員会

2009年5月、生協総研理事会は、「公益財団法人における公益目的事業としての位置付けを明確にするために、アジア生協協力基金の運営に関する事業計画の起案、公募企画の募集・選考、事業報告の検討のために、理事会の下に運営委員会を設置し、運営委員会の議を経て理事会が意思決定を行う」ことを決定し、運営委員を選任しました。2013年6月の生協総研・定時評議員会では、評議員と理事の改選を行いました。これに伴い、同日の第1回理事会でアジア生協協力基金の運営委員の改選が行われました。

委員会の構成は、生協総研の理事および評議員と外部専門家の4名、および1名の外部専門家・助言者となっています。現在の委員は以下の通りです。

委員長；古田 元夫（東京大学附属図書館長、大学院総合文化研究科教授、生協総研理事）
 委員；赤石 和則（拓殖大学国際学部教授）
 委員；新保 雅子（コープこうべ理事、日本生協連理事、生協総研評議員）
 委員；山本 伸司（パルシステム連合会理事長、日本生協連常任理事、生協総研評議員）
 助言者；湯本 浩之（宇都宮大学 留学生・国際交流センター准教授）

4 寄付の方法

アジア生協協力基金への寄付は、（公益財団法人）生協総合研究所が申し受けます。寄付金の振込先は、生協総研のアジア生協協力基金専用口座になります。アジア生協協力基金への寄付をご希望の方は事務局へご連絡ください。

5 財務関係報告資料

■2013年度アジア基金助成費 明細

助 成 先	備 考	金 額
① 日本生活協同組合連合会	国際活動委員会国際企画	4,975,937
② 一般公募		
駒澤大学仏教経済研究所		500,000
特定非営利活動法人・観照ボランティア協会		500,000
特定非営利活動法人・地球の友と歩む会(LIFE)		750,000
平和と自立のためのパートナーシップ(PEPUP)		550,000
特定非営利活動法人 Seed to Table ～ひと・しぜん・くらしつながる～		600,000
特定非営利活動法人・ASACカンボジアに学校を贈る会		500,000
特定非営利活動法人・地球の木		500,000
特定非営利活動法人・シェア(国際保健協力市民の会)		500,000
認定NPO法人アジア日本相互交流センター・ICAN		600,000
小 計		5,000,000
③ 基金運営費		
運営委員会出席者 出席手当・旅費	3回分	195,720
運営委員会 委員長打ち合せ会議	1回分	700
運営委員会体制変更説明会	2回分	58,700
事業成果報告会・報告者懇親会費等	2回分	146,320
運営委員会 会議費	3回分	22,202
一般公募事業成果報告会参加者旅費	7名分	80,465
2014年度一般公募プレゼンテーション参加者旅費	6名分	67,820
振込み手数料		7,680
小 計		579,607
④ 2012年度活動報告書作成費および送料	送料40,000円	536,650
⑤ 事務管理費		2,157,934
生協総研 ① 人件費	1,867,394	
② その他管理費(家賃・OA機器・通信費・消耗品)	290,540	
合 計		13,250,128

■アジア生協協力基金

貸 借 対 照 表

2014年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	19,032,279	17,805,745	1,226,534
未収入金	3,513,374	2,495,256	1,018,118
定期預金	15,000,000	15,000,000	0
流動資産合計	37,545,653	35,301,001	2,244,652
2. 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	6,077,589	6,076,424	1,165
投資有価証券	873,581,260	873,611,817	△ 30,557
固定資産合計	879,658,849	879,688,241	△ 29,392
資産合計	917,204,502	914,989,242	2,215,260
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,157,934	1,761,353	396,581
流動負債合計	2,157,934	1,761,353	396,581
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	879,657,684	879,688,241	△ 30,557
指定正味財産合計	879,657,684	879,688,241	△ 30,557
2. 一般正味財産			
一般正味財産	35,388,884	33,539,648	1,849,236
正味財産合計	915,046,568	913,227,889	1,818,679
負債及び正味財産合計	917,204,502	914,989,242	2,215,260

■アジア生協協力基金

2013年度 正味財産増減計算書

2013年4月1日～2014年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	15,090,055	13,507,196	1,582,859
積立資産受取利息	15,090,055	13,507,196	1,582,859
雑収益	9,309	8,120	1,189
受取利息	9,309	8,120	1,189
経常収益計	15,099,364	13,515,316	1,584,048
(2) 経常費用			
事業費	13,250,128	11,191,562	2,058,566
人件費	1,867,394	1,452,585	414,809
助成費・運営費	11,092,194	9,473,032	1,619,162
物件費	290,540	265,945	24,595
経常費用計	13,250,128	11,191,562	2,058,566
当期経常増減額	1,849,236	2,323,754	△ 474,518
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産運用益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,849,236	2,323,754	△ 474,518
一般正味財産期首残高	33,539,648	31,215,894	2,323,754
一般正味財産期末残高	35,388,884	33,539,648	1,849,236
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	12,359,498	11,544,728	814,770
一般正味財産への振替額	△ 12,390,055	△ 10,804,592	△ 1,585,463
当期指定正味財産増加額	△ 30,557	740,136	△ 770,693
指定正味財産期首残高	879,688,241	878,948,105	740,136
指定正味財産期末残高	879,657,684	879,688,241	△ 30,557
III 正味財産期末残高	915,046,568	913,227,889	1,818,679

■資料

アジア生協協力基金・生協別寄付金一覧表

(単位:円)

生協名	87-2013総合計	生協名	87-2013総合計	生協名	87-2013総合計
北海道生協連	450,000	わかやま市民生協	600,000	よどがわ保健生協	100,000
コープさっぽろ	6,400,000	京都生協	4,000,000	ヘルスコープおおさか	300,000
小計	6,850,000	大阪いずみ市民生協	9,000,000	医療生協かわち野生協	200,000
コープあおもり	200,000	エスコープ大阪	50,000	尼崎医療生協	300,000
秋田県生協連	200,000	おおさかバルコープ	4,500,000	神戸医療生協	200,000
コープあきた	200,000	コープこうべ	73,197,471	姫路医療生協	400,000
岩手県学校生協	200,000	小計	103,697,173	岡山医療生協	200,000
いわて生協	1,021,000	おかやまコープ	2,200,000	広島中央保健生協	200,000
みやぎ生協	6,100,000	生協ひろしま	2,200,000	広島医療生協	200,000
生協共立社	600,000	鳥取県生協	100,000	松江保健生協	200,000
コープふくしま	1,550,000	生協しまね	403,630	愛媛医療生協	100,000
福島県南生協	100,000	コープかがわ	500,000	高知医療生協	200,000
コープあいづ	800,000	香川県庁生協	64,000	くるめ医療生協	100,000
小計	10,971,000	とくしま生協	200,000	鹿児島医療生協	200,000
いばらきコープ	1,500,000	愛媛県生協連	100,000	小計	5,720,000
パルシステム茨城	100,000	コープえひめ	350,000	会員生協合計	204,483,745
とちぎコープ	1,060,000	こうち生協	100,000	脱退した生協の合計	1,654,200
コープぐんま	420,600	小計	6,217,630	寄付組織合計	206,137,945
パルシステム埼玉	200,000	福岡県生協連	100,000	コープクリーン	5,000,000
生活クラブ生協千葉	200,000	エフコープ	2,000,000	日本生協連 役職員	651,097
パルシステム東京	300,000	佐賀県学校生協	30,000	日本生協連	650,000,000
生活クラブ生協東京	600,000	ララコープ	300,000	受取利息繰入れ	12,993,682
東都生協	1,000,000	コープおおいた	300,000	一般正味財産修正繰り入れ等	3,141,636
コープみらい	21,000,000	大分県職員生協	2,000	2013年度期首残高(消却減価法)	879,688,241
シチズン生協	10,000	コープみやざき	895,600	2013年度消却原価法による処理額	-305,577
大学生協連	1,500,000	コープ熊本学校生協	50,000	2013年度期末残高	879,657,684
パルシステム生協連合会	1,900,000	水光社	200,000	累計	879,657,684
生活クラブ連合会	1,200,000	コープかごしま	2,000,000		
ユーコープ	31,131,324	コープおきなわ	1,000,000		
生活クラブ生協神奈川	265,000	小計	6,877,600		
長野県生協連	200,000	浜通り医療生協	20,000		
コープながの	1,060,000	郡山医療生協	200,000		
長野県庁生協	1,800	はるな生協	200,000		
新潟総合生協	500,000	東京保健生協	200,000		
新潟県職員生協	1,618	東京ほくと医療生協	200,000		
小計	64,150,342	川崎医療生協	200,000		
コープいしかわ	26,000	神奈川北央医療生協	100,000		
福井県民生協	349,279	ながおか医療生協	100,000		
コープあいち	6,753,160	富山医療生協	200,000		
コープぎふ	800,000	みなと医療生協	1,000,000		
コープみえ	330,000	南医療生協	200,000		
コープしが	2,270,000	北医療生協	100,000		
ならコープ	1,821,263	乙訓医療生協	100,000		

※生協名が変更されている場合は、現在の名称を使用しています。

※生協の合併があった場合は、現存の生協に寄付合計金額を記載しています。

※脱退等により現存しない生協は、「脱退した生協の合計」として寄付合計金額を表示しています。

※2013年度の寄付組織総数は94です。
(2014年3月31日現在、日本生協連、医療福祉生協連の会員組織)

第 2 章

2013年度の活動報告

- 1 2013年度の助成事業の概況
- 2 運営委員の改選
- 3 2013年度の助成事業のまとめ
- 4 2014年度の事業準備活動
- 5 2013年度各企画の決算概要
 - ①国際協力助成企画
 - ②一般公募助成企画
- 6 個別活動報告

第2章 2013年度の活動報告

1 2013年度の助成事業の概況

2013年度の国際協力助成企画は、国際協同組合同盟・アジア太平洋地域（ICA・AP）の生協委員会が、域内の協同組合と協力して企画した五つの企画と、日本医療福祉生活協同組合連合会、全国大学生生活協同組合連合会の企画した二つ、総計7件の事業が実施されました。ICA・AP生協委員会が選抜したアジアの生協店舗のマネジャーが日本の生協で約3週間研修する「生協マネジャー研修」は、第1回が2013年7月にコープネット事業連合とみやぎ生協で、第2回は11月にコープネットとコープこうべで行われました。研修生は、最後に帰国後の実践課題を作成しました。シンガポールで7月に開催された第13回経営ワークショップは、これもICA・AP生協委員会の推薦を受けた幹部の学ぶ場であり、日本からも講師を派遣しました。インドで4月に開催された「生協開発ワークショップ」は、2010年から開始された南アジアの生協を対象としたもので、5人の講師の一人は日本から派遣しています。また、ICA・AP生協委員会は、その定例会議に合わせて、テーマを定めた学習の場を作ってきました。10月に開催されたシンガポールでのセミナーは「品質管理」をテーマにし、これにも日本生協連の専門部署から講師を派遣しました。全国大学生協連等が企画した、アジア9ヶ国95名が参加する「ICAアジア太平洋地域大学／キャンパス生協委員会ソウルセミナー」で当基金は学生の参加費等を支援しました。また、医療福祉生協連では、将来の医療を担う医学生を対象とした「日韓医学生交流」を企画し、生協で働くことの意義を学びあいました。

一般公募企画では、これまで最大の9企画が実施されました。国別では、フィリピンで4企画が実施され、その内二つはマニラ郊外の大規模ゴミ処分場を対象としたゴミに頼らない生活の確立を目指す活動です。さらに山岳地帯の農民のアグロフォレストリーの確立、セブ島スラム地域での自立に向けたフェアトレード事業と栄養自給のための菜園などの活動です。また、インド南部の女性たちによる縫製技術習得と製品の販売、ベトナム・メコンデルタの貧農たちによる有機野菜栽培を通じた現金収入による生活改善、カンボジアの女性たちの識字教育と本や資料を読むことを通じた生活改善、ネパール寒村の高校生たちの村づくり、タイ北部でのエイズ予防組織の運営力強化と多様な活動が展開されました。いずれの活動でも、それぞれの地域で、着実に生活の変化をもたらしてきていることが、2014年4月に開催された事業成果報告会で確認されました。

2 運営委員の改選

2013年度は、生協総研の評議員の更新期にあたり、2013年6月21日に開催された定評議員会において新たな評議員と理事・監事の選任がありました。このため、アジア生協協力基金運営委員会も第2回運営委員会（2013年12月25日）から新体制での運営となり、会議冒頭に古田元夫教授が委員長に就任されました。また、応募の件数や助成対象国が増加していることもあり、外部学識者・助言者として新たに宇都宮大学留学生・国際交流センター准教授の湯本浩之先生にご就任いただきました。新体制は、右記のとおりです（詳細は、第1章3参照）。

委員長：古田元夫氏（新任）
委員：赤石和則氏
委員：新保雅子氏（新任）
委員：山本伸司氏（新任）
助言者：湯本 浩之（新任）

今回、退任されました、庄司興吉氏、伊野瀬十三氏、田中ひとみ氏には、アジア生協協力基金における一般公募の開始と、その運営を軌道に乗せるという困難な課題の克服に多大なご貢献をいただきましたことを心から感謝申し上げます。

3 2013年度の助成事業のまとめ

2013年度に①国際協力助成企画（日本生協連・国際活動委員会）の承認した7企画がすべて執行され、予算600万円に対して4,975,937円の執行（執行率：82.9%）となりました。②一般公募企画は、9件すべてが実施され、500万円の予算に対して500万円が執行（執行率：100%）されました。また、③2012年度の活動報告書「アジアに架ける虹の橋・2013年度版」の発行・送付経費として536,650円（予算60万円）、④アジア生協協力基金・運営委員会開催経費等として579,607円が支出されました。また、⑤事務管理費は2,157,934円でした。事務管理費を除いた決算額は11,092,194円と予算執行率は、89.5%でした。

4 2014年度の事業準備活動

2014年度のアジア生協協力基金の予算枠組みは、一般正味財産の動向をもとに、日本生協連・国際部との協議を経て、生協総研第2回理事会（2013年8月1日）に提案・承認されました。国際協力助成金・600万円、一般公募助成金・600万円を予算大枠とし、2013年10月1日～11月30日まで一般公募を、生協総研のホームページやJANICなど協力を得て広報し、28組織からの応募をいただきました。2013年12月25日の書類審査、2014年1月22日のプレゼンテーション審査を経て、6組織への助成・約500万円を理事会に提案しました。また、国際協力事業については、日本生協連・第2回国際活動委員会（2013年12月19日開催）において大学生協連と医療福祉生協連の2件も含めて7件の事業・600万円の予算案が作成され、これらは、2014年2月7日の第4回理事会で、一般公募企画も含めて、原案通り決定されました。

5 2013年度各企画の決算概要

	2013年度予算	2013年度決算	執 行 率
国際協力助成	6,000,000	4,975,937	82.9%
一般公募	5,000,000	5,000,000	100.0%
2013年度版活動報告書等	600,000	536,650	89.4%
運営委員会関連経費	800,000	579,607	72.5%
計	12,400,000	11,092,194	89.5%
事務管理費	1,720,000	2,157,934	125.5%
総計	14,120,000	13,250,128	93.8%

① 国際協力助成企画(日本生協連・国際活動委員会企画、予算額:6,000,000円)

企画内容		予算(円)	決算(円)
1	生協マネジャー研修 (みやぎ生協、コープネット事業連合コース) (インド、韓国、マレーシア)	1,800,000	1,196,524
2	生協マネジャー研修 (コープこうべ、コープネット事業連合コース) (シンガポール、ベトナム)	1,800,000	1,767,518
3	生活協同組合開発ワークショップへの講師派遣(インド)	600,000	426,970
4	ICA-AP生協委員会主催 生協経営ワークショップへの講師派遣(シンガポール)	300,000	300,000
5	ICA-AP生協委員会主催 生協セミナーへの講師派遣(シンガポール)	300,000	300,000
6	(全国大学生協連)ICAアジア太平洋地域大学/ キャンパス生協委員会ソウルセミナー	400,000	400,000
7	(医療福祉生協連)日韓医学生交流・韓国医学生招聘	800,000	584,925
合計		6,000,000	4,975,937
予算執行率(%)		82.9%	

② 一般公募助成企画(予算額:5,000,000円)

助成組織		助成事業	助成決算額	実施国
1	学校法人附置研究所・ 駒澤大学仏教経済研究所	フィリピン・ブラカン地方へ移住する スラム居住炭焼き生産者の協同組 合設立プロジェクト	500,000	フィリピン・マニラ
2	特定非営利活動法人・ 観照ボランティア協会	フィリピン・ナカルにおける協同組合 組織確立のためのセミナーと組織の モデルケースの視察	500,000	フィリピン・ナカル
3	特定非営利活動法人・ 地球の友と歩む会(LIFE)	ミシン縫製技能研修と服飾販売促進 のための組合づくりのための人材育成	750,000	インド・タミルナンドゥ州 カンピリアンパティ村周辺
4	平和と自立のための パートナーシップ(PEPUP)	持続的地域給食活動のための新しい フェアトレード・モデルの協同模索	550,000	フィリピン・セブ
5	特定非営利活動法人 Seed to Table ～ひと・しぜん・くらしつながる～	有機農産物生産者グループの設立 と市場へのアクセス改善による貧困 世帯の生計改善事業	600,000	ベトナム・ ベンチェ省ビンダイ郡 フーロン村等
6	特定非営利活動法人・ ASACカンボジアに 学校を贈る会(ASAC)	識字教育及び識字教師の育成	500,000	カンボジア コンポンチャム州 バティエイ郡
7	特定非営利法人・ 地球の木(認定NPO法人)	「しあわせ分かち合いムーブメント」 ～高校を拠点とした村人主体の生 活向上プログラム～	500,000	ネパール・ マンガルタール村等
8	特定非営利活動法人シェア (国際保健協力市民の会)	タイ・ラオス国境地域におけるHIV/ AIDS予防啓発及びケアプロジェク ト運営能力向上および組織運営のた めの人材育成研修	500,000	タイ・ ウボンラーチャターニー県 ケマラート郡
9	特定非営利活動法人・ アジア日本相互交流センター (ICAN)(認定NPO法人)	フィリピン最大のごみ処分場におけ る女性フェアトレード生産者団体強 化プロジェクト	600,000	フィリピン・ ケソン市 パタヤスク地区
計			5,000,000	

6 個別活動報告

国際協力助成企画 ①

実施組織名 日本生活協同組合連合会

ICAアジア太平洋地域生協委員会選抜生協マネジャー研修

助成金額 1,196,524円 実施期間 2013年7月19日～8月4日 相手国 インド、マレーシア、韓国

■研修では、店舗の商品陳列も実習しました

●参加者数：3名

- ①パティル・アナン・スルゴング (インド・男性)
シリー・ワラナ生協 GMS店長 (12年)
- ②シン・ドンジン (韓国・男性)
iCOOP生協連合会 店舗エリア・マネージャー
(6年・Gyeong-gi京畿道)
- ③モハメド・オスマン・ビン・アダム
(マレーシア・男性)
マレーシア協同組合連合会
リテール・コンサルタント (担当：店舗の開発と改装)

1) 活動・事業報告

研修生たちは、コープネット事業連合とみやぎ生協での研修の前に、日本生協連で日本の小売業界の事情、日本の生協事業やコープ商品の開発について学びました。少子高齢化により小売市場が縮小するなか、生協が厳しい競争環境にあることを理解しました。

コープネット事業連合での講義では、コープネット事業連合の成り立ちとビジョンを学び、そのあと、社会貢献活動の事例として、環境配慮型店舗とペットボトルや宅配チラシ、アルミ缶のリサイクルを行うエコセンターを見学しました。

みやぎ生協では、「競争優位性をもつための商品政策」、「食の安全」、「メンバーの声と事業への反映」、「店舗プロモーション計画」、「みやぎ生協の産直コンセプト」、「被災時のみやぎ生協の取り組み」等のプログラムで研修が行われました。研修中、東日本大震災後のみやぎ生協の取り組みが紹介され、研修生たちは、生協が地域のなかで果たしている大きな役割をあらためて認識しました。

店舗実習では、研修生たちは、商品陳列や生鮮品パック作業とあわせて、店長と各部門チーフの日次定例会に参加しました。各部門のチーフが目標と比較した当日の供給実績報告に、研修生は強い関心を示していました。研修生たちは、店長が毎日行っている業務管理の方法を、経験的に学ぶことができた振り返りました。

2) 助成金を受けての成果とその評価

スリランカからの研修生2名を予定していましたがビザが取れずに研修開始直前にキャンセルとなりました。研修生は3名のみでしたが、アジアの生協マネジャーに研修の機会を提供することができました。

3カ国の研修生が集まり、それぞれの国の生協や店舗事情についての交流が行われました。



商品陳列を実習する研修生



実習店舗で朝礼に参加する研修生

国際協力助成企画 ②

実施組織名 日本生活協同組合連合会

ICAアジア太平洋地域生協委員会選抜生協マネジャー研修

助成金額 1,767,518円 実施期間 2013年11月22日～12月8日 相手国 シンガポール、ベトナム

■ 経験豊かな研修生がそろい、時間外の交流も大きな学びとなりました

1) 活動・事業報告

5名の研修生は、コープネット事業連合、コープこうべの研修の前に、日本生協連で日本の生協の概要について説明を受けました。

コープネット事業連合では、事業連合としての組織概要の紹介を受けた後、エコセンター、コープみらい二ツ宮店を見学し、事業連合の組織理解とともに、環境対策の取り組みについて学びました。

コープこうべでは、全体概要の説明のほか、「店舗事業における業務改革」、「品質保証」、「職員教育」、「宅配事業」、「お申し出分析と組合員満足」、「接客教育」、「プライベートブランド商品の開発」の講義を受け、大型店舗デイズ芦屋での店舗実習も行いました。

ベトナム、シンガポールの2つの組織は、労働力の確保が厳しい環境にあることから、労働生産性の向上が大きな課題のひとつになっています。店舗事業の業務改革として取り組まれている「ワークデザイン」にもとづく「作業計画表」による業務管理についての関心が強く、活発な質疑が行われました。

フェアプライス生協、サイゴンコープとも、それぞれの国、地域において、No.1のマーケットシェアを持っていますが、小売業界での競争環境は厳しくなっています。競合との差別化には、カスタマーサービスが重要であるという認識を共有し、職員の接客力向上のための取り組みを学びました。コープこうべの各店

舗で取り組まれている接客レベル向上のための「八大唱和」について、帰国後に自生協に導入したいと報告した研修生もありました。

コープこうべでの研修最終日には、研修生たちは、研修生の課題、学んだこと、行動計画を発表し、自分の組織や業務のなかで、今回の研修をどのように活かしていくかを報告しました。発表会では研修生からコープこうべへの提言もあり、本田組合長から高く評価を頂きました。

2) 助成金を受けての成果とその評価

今回の研修生は2生協（シンガポール・NTUCフェアプライス生協・3名とベトナム・サイゴンコープ・2名）から5名でしたが、研修生同士の問題意識や研修中の学びを共有することが大変有益であったという感想が出ました。



研修終了後、コープこうべ役員から修了証が手渡されました。



店舗で実習する研修生

国際協力助成企画 3

実施組織名 日本生活協同組合連合会

ICA/NCCFインド生協開発ワークショップへの講師派遣

助成金額 426,970円

実施期間 2013年4月3日

相手国 インド

■事業連帯の重要性について学びました

1) 活動・事業報告

ICAサブ・リージョナル・ワークショップは、南アジア（インド、バングラデシュ、ネパール、ブータン、モルジブ、パキスタン、スリランカ）の生協を開発することを目的とした、ICAアジア・太平洋生協委員会の地域を限定した研修です。2010年から始まり、インドとスリランカで隔年開催されています。

2013年は4月3日、インド・ゴアにてICAとインド生協連（NCCF）の共同で開催されました。インド、日本、ベトナムから50人が参加しました。

ワークショップでは、以下の5つの講義が行われました。

- インドの協同組合法、経営および将来的な課題：ランガン・ダッタ（ICAアジア・太平洋地域シニア・コンサルタント）
- ゴアの生協政策：B.ビンゲイ（ゴア政府登記官）
- 日本の生協における事業連帯：天野晴元（日本生協連国際部部长）
- インドの生協の現状と課題：V.シン（インド生協連会長）
- サイゴンコープの現状とフェアプライス生協との事業連帯：A.ドゥック（サイゴンコープ副本部長）

2) 助成金を受けての成果とその評価

アジア協力基金の助成を受け、日本生協連国際部部长天野晴元氏を講師として派遣することができました。

ワークショップ参加者は、5人の講師およびディスカッションを通じて、インドの生協が置かれている現状について知ることができました。また、海外講師の講義を通じて、事業連帯により、海外の生協が経済的な基盤を強めていること、生協でも国際的な事業連帯が進んでいることを学ぶことができました。



日本の事業連帯の現状について講義を行う
日本生協連天野国際部部长



ワークショップ参加者
(インド、日本、ベトナムから50人が参加しました)



実習店舗ワークショップ終了後、生協店舗を視察する参加者

国際協力助成企画 4

実施組織名 日本生活協同組合連合会

ICA/フェアプライスシンガポール生協経営ワークショップへの講師派遣

助成金額 300,000円

実施期間 2013年7月3日～5日

相手国 シンガポール

■6か国からの参加者が生協事業について活発に論議しました

1) 活動・事業報告

このワークショップは、ICA-AP生協委員会加盟組織の推薦を受けた協同組合幹部を対象にした研修です。シンガポール・フェアプライス生協の事業概要について学ぶとともに、シンガポール以外の国の特別講師から生協事業に関わるケーススタディを聴講することを目的としています。

2013年は7月3日から5日まで開催され、ベトナム4名、フィリピン1名、スリランカ2名、イラン3名、マレーシア2名、インドネシア6名、日本人オブザーバー7名、講師+事務局6名の計31名が参加しました。

アジア生協協力基金の助成金を活用し、以下の2名を特別講師として派遣し、各組織のケーススタディを講義していただきました。

- コープネット新規事業担当堀洋之部長：「日本の生協の夕食宅配事業」
- CGS（コープグローバルソーシング）アルベルト・マラッシーニ本部長：「CGSの概要とヨーロッパの生協の事業連帯」



参加者の集合写真
日本の生協から派遣された、フェアプライス生協で研修中の若手職員7名もオブザーバーとして参加しました。

2) 助成金を受けての成果とその評価

参加者は特別講義を通じて、2名の講師から、以下の点を学びました。

○コープネット堀洋之部長

日本の生協が置かれている社会・経済状況について学び、コープネットが高齢者をターゲットにした「夕食宅配事業」のような新規事業がなぜ必要であったのか、この事業でコープネットが何をを目指すのかを学びました。具体的には、「夕食宅配事業」の組合員の注文から配達までの流れ、供給および利益構造などについてです。コープネットでは、既存の宅配の物流インフラを使っているために初期設備投資は少ないが、広報費の初期投資が大きいためまだ利益がでる構造になっていないこと、新しい市場だがすでに競合もあること、事業であると同時に高齢者の生活を見守る福祉的な観点もあることを学びました。

○CGSアルベルト・マラッシーニ本部長

CGSは、イタリアとスペインの生協の非食品部門のPB商品開発を担っている組織です。参加者は、世界各国に生協が存在していること。国境を越えた事業連帯が存在していること、事業連帯を進めると、コスト削減により価格を下げるなどのメリットがあることを学びました。

今回の研修には昨年からの参加者もあり、高い期待が伺えました。たくさんの刺激と啓発を得た参加者の満足度は高かったと評価します。

国際協力助成企画 5

実施組織名

ICAアジア・太平洋地域生協委員会およびセミナー

助成金額 300,000円

実施期間 2013年10月10日～11日

相手国 シンガポール

■ICAアジア・太平洋生協委員会会議に併せて、
シンガポールで「生協の品質管理」に関するセミナーが開催されました

1) 活動・事業報告

2013年10月10日にICAアジア・太平洋地域生協委員会の年次会議が開催されました。2013年から定例会議に合わせ、生協委員会委員を対象にしたセミナーが開催されることになりました。

第一回目のセミナーは「生協における品質管理」をテーマとし、日本生協連安全政策推進部鬼武部長、NTUCフェアプライス生協チョン・ニエット・チン品質管理部長の2名の講師が各組織の食品を中心とする商品の安全基準、品質管理基準、商品販売時の品質管理に関する講義を行いました。セミナーには、生協委員会委員、韓国、日本、シンガポール、インドネシア、イラン、マレーシアの計7カ国28名が参加しました。講義終了後、日本とシンガポールの商品の安全管理基準の違いなどについて質疑応答が行われました。

参加者は、10月11日はNTUCフェアプライス生協のスーパーマーケット、ハイパーマーケット、物流センターを視察しました。

2) 助成金を受けての成果とその評価

ICAアジア太平洋地域生協委員会加盟組織には、食品の安全性、品質管理に対する政策や基準が確立していない組織が多く、参加者は日本とシンガポールの先進事例を学ぶ良い機会となりました。



セミナー講師資料：フェアプライス資料表紙



質疑応答をする参加者



セミナー講師資料：日本生協連資料表紙

国際協力助成企画 ⑥

実施組織名 全国大学生生活協同組合連合会

ICAアジア太平洋地域大学/キャンパスコープ委員会 地域ワークショップ

助成金額 400,000円

実施期間 2013年7月4日～7日

相手国 韓国

■ 白熱した討議と温かい交流の4日間でした

1) 活動・事業報告

7月4日～7日の3泊4日で、韓国・ソウルにてICAアジア太平洋地域大学/キャンパス委員会の地域ワークショップが行われました。アジア9カ国から95名が参加しました。各国の活動紹介、テーマ別討論、協同組合に関する学習、大学生協や協同組合コミュニティ訪問などさまざまな企画を通して、学生や職員が交流しました。

韓国で初のワークショップ開催ということで、韓国大学生協連は半年以上前から、会員生協の職員・事務局で構成する事前事務局をつくり、準備をすすめてきました。参加者が、楽しく参加でき、積極的な交流ができるようにと、宿泊は同じ部屋に多国籍の学生が一緒に泊まり、大学訪問ではグループごとにミッション達成をしながらの見学、夕食交流会では韓国伝統料理を実際に参加者が調理できる機会を設けるなど、相違と工夫に富んだワークショップでした。

各国からの活動事例報告をムービーや写真スライドを活用して分かりやすく紹介、会員生協（慶熙大学、国民大学）、ICAアジア太平洋地域の事務局長からの基調報告、テーマ別討論、グループ討論、協同組合コミュニティであるソンミサン村の訪問などが行われました。

2) 助成金を受けての成果とその評価

今回参加した学生からは、4日間という短い期間でしたが、大変多くのことを学べたという意見が多く聞かれました。

「このセミナー以上に多くのことを学んだものはないのじゃないかと思うくらい本当にたくさんのことを吸収しました。各国の活動事例を学んだことはもちろんですが、コミュニケーションを図ることの難しさ、ディスカッションを進めることの大変さも感じることでできました。このセミナーで終わるのでなく、このセミナーでできた仲間とまた新たな交流を図り、これからの活動にも生かしていきたいと思います。この4日間で学んだたくさんのことを自分の大学で共有し、協同組合のすばらしさを広めたいです。」

2014年はインドネシアのバリ島でICAアジア太平洋地域総会が行われます。今年ほどの大きな規模のワークショップは予定されていませんが、学生も参加し、積極的な交流ができるような場を計画しています。



アジア9カ国より100名弱の参加者



学生のグループ討論の様子



韓国の伝統料理作りを体験

国際協力助成企画 7

実施組織名 日本医療福祉生活協同組合連合会

日韓医学生交流

助成金額 584,925円

実施期間 2013年8月1日～4日

相手国 韓国

■ 日韓の医学生の交流と医療福祉生協の事業や組合員活動を学ぶ

1) 活動・事業報告

韓国医療生協連から医学生6名、医師1名、事務局1名が参加し、医療福祉生協連について学び、東京ほくと医療生活協同組合（以下、東京ほくと医療生協）と東京保健生活協同組合（以下、東京保健生協）の医療・介護事業と組合員活動を見学・体験実習を行いました。

東京ほくと医療生協では、王子生協病院、認知症対応型グループホームや介護老人保健施設、認知症共同住宅施設などを見学し、役職員からの説明を受け、医療・介護・福祉の連携について学びました。また、組合員と職員が街頭で行なう無料の健康チェックに参加し、保健予防活動を実践しました。

東京保健生協では、介護老人保健施設を訪問しリハビリテーションの様子や療養室を見学しました。施設の入浴室で組合員がボランティアで入所者の髪を乾かしていたことに、医学生から驚きと関心が寄せられていました。病院見学では医療事業について学び、また組合員から病院の設計に組合員が参加したことが報告されました。東京保健生協の医師より「診療所の医療活動・在宅医療について」の講演を行い、地域に密着した家庭医療について報告があり、韓国医学生の関心をよび多くの質問がでました。また韓国の医療情勢なども報告され、予定時間を超過し熱心な議論が行なわれました。

日韓医学生の交流のために懇親会を行ない、日韓両国の医療情勢や医学生の実態、研修内容、医師不足の

問題、医師確保の活動についてなど意見を交換しました。また、韓国の医学生から本研修の感想が報告され、さらに韓国で医療生協の活動をどの様に発展させるかなどが報告されました。

2) 助成金を受けての成果とその評価

韓国の医学生が医療福祉生協への理解を深め、韓国国内で医療生協をどの様に広げ、地域に根付かせることができるかについて考察しており、韓国医療生協の発展の可能性を感じることができました。また、日韓医学生が直接交流したことで、両国の共通点や差異を確認し、医療生協の医師として働く意義や研修の悩みを共有できました。今後の日韓の人材交流や人材育成に関する展望を描くことができました。



商店街で健康チェックに参加



医療・介護施設を見学



日韓の医療活動について熱心な交流

一般公募企画 ①

実施組織名 駒澤大学仏教経済研究所

フィリピン・ブラカン地方へ移住した
元スラム居住者たちのための協同組合設立プロジェクト

助成金額 500,000円 実施期間 2013年4月1日～2014年2月28日 相手国 フィリピン共和国

■ 移転は成功しましたが緊急課題は仕事づくりです

駒澤大学仏教経済研究所は、仏教の視点からの経済の研究のために1966年に設立された研究所ですが、2003年からアジアの国々との交流を深め、学生のボランティア活動の場、所員のコミュニティ活性化についてのノウハウをいかした事業を行う場として海外援助・協力プログラムをスタートさせてきました。研究所のプログラムの他、2008年には、JICA草の根国際協力プロジェクト「南インド・コヴァラム村におけるyoung leadership training とバイオトイレの建設」なども行ってきました。

今回の助成によるプロジェクトは、フィリピン・マニラ郊外のゴミ処分場・ウリアン地区で炭焼きなどを行っていた居住者350世帯が政府の用意した居住地への移転を支援し、生業としての炭焼き事業の再生を図るものでした。

2013年3月に、政府住宅局の設立したブラカンの新しい住宅への移転が実現しました。新天地にはマニラ市内各地のスラムから総勢3500世帯の移住と大規模なものとなったため、住民は、まず電気や水の確保に努める一方、当方では住民のための小売業協同組合などの設立対策を緊急課題として取り組んできました。2013年9月に非営利活動法人カマル・フリーダ・フィリピンを発足させ、政府住宅局から無料で土地リースを受けることになりました。前後して、常勤スタッフ3名を雇用、証券取引所（SEC・SECURITY AND EXCHANGE COMMISSION）一登録により所得税が免税され、非営利法人格が得られる一に正式登録し、現地法人としての活動が公となり、現地に就業訓練センターを建設し、様々な就業訓練を行うことになりました。リース協定は、2014年5月に調印され、建設費はほとんどをカマルフリーダ・フィリピンが調達しました。



上：コロンをつくる人々。右はできあがったコロン。
（シャワーが自由に浴びれないので男女ともにコロンを多用するらしい。）

小売店舗では、協同組合設立に6千ドルの供託金が必要のため、現在の住民の資力では発足がむずかしいので、その前段階としてバイヤーズクラブを発足させ、30店舗が加盟し、一部の共同仕入れがスタートしました。現地では、仕事づくりが最も重要な課題で、すでに、カマルフリーダ・フィリピンにより、いくつかのプロジェクトがスタートしています。洗剤製造グループ（食器洗い洗剤・洗濯洗剤・オーデコロン製造）は、製品を小売業者に卸し、小額ながら相互に利益をだしてきています。今後、リースされる土地で行う野菜栽培モデル事業として垂直型菜園の準備を整え、利益が安定的で市場が存在するホワイト・マッシュルーム栽培も検討されています。今後就業訓練プロジェクト事業を継続する為、JICAへの申請を考えています。それを申請するためには事前にセンター建設が不可欠であるため、カマルフリーダが主要な部分を建設し、9月以降の本格的な訓練プロジェクトに備えます。また、フィリピン・科学技術局がキッチン部分に入る予定のパン製造機器一式を無償提供します。設計は若手の建築家が無料で担当し、フィリピン大学建築学科の大学院生たちも協力する予定です。

プロジェクトのターゲットは、当初スモークマウンテンのウリアン（炭焼き地区）出身者をメインにすることを考えましたが、ブラカンにはそれをはるかに超える人々が移住し、これらの人々をも含まざるを得ず、申請プロジェクト名を「フィリピン・ブラカン地方へ移住した元スラム居住者たちのための協同組合設立プロジェクト」への変更を申請しました。

現在、現地の人々は、小売商の組織化や商品製造訓練など小さな成功を経験しています。しかし、多くの人々は仕事が見つからず、マニラのスラムに帰らざるを得ない現実があります。今後の更なる仕事づくりが現地での我々の大きな課題です。



上：洗濯洗剤をつくる人々。完成品が右
（まだブランド名がないので洗剤パウダーとしている）

一般公募企画 2

実施組織名 特定非営利活動法人 観照ボランティア協会

フィリピン・ナカルにおける協同組合確立のための
セミナーと組織のモデルケース視察

助成金額 500,000円

実施期間 2013年6月1日～2014年2月28日

相手国 フィリピン共和国

■ 厳しい山岳地帯で女性が中心の協同組合も視察しました

観照ボランティア協会は、1996年に禅を学ぶ者の有志による任意団体として発足し、2001年NPO法人格を取得しました。目的は、発展途上国における人々の、貧困からの脱却、教育の向上や生活衛生の改善などの自立的な活動及び環境保全活動の支援を行い、途上国の平和と民生、地球環境の保全に寄与することです。

2009年～2012年までJICAの助成金を利用し、ケソン州の山間地・ナカル地域で、アグロフォレストリー型農園開発事業を行ってきました。日本からの専門家派遣による農地の開発、農作物の育成を指導し、また、農民の組織化（インファンタ・ナカル農業協同組合・INNGEN）を行い、農民の生活改善を図ってきました。JICA事業の終了後の課題は、現地の農民が、農業協同組合を自ら運営する能力を開発し、生産・販売・利益の分配までを確立することで生活の基盤を安定させることでした。

今回のプロジェクトは、近隣にモデルとなる事業が存在しないため、INNGENの組合員によってフィリピン国内の先進事例先を訪問し、農業協同組合の運営を学ぶことでした。

研修は、2013年6月12日～15日まで、ルソン島中部のバターン・バンバンガ地域をINNGENの11名の農民が訪問し、環境資源省（DENR）、住民参加型森林管理（CBFM）、パムパンガ州立の農業カレッジなどで研修しました。道路事情により、視察先を直前に変更せざるを得ない事態も発生しましたが、無事に終了することができました。研修生に最も評価された視察先は、Alangan Associationで、ここでは、二人

の女性リーダーのもと、山岳地帯で手工芸品（カゴやトレイ）を製造、販売をしており、新たに傾斜地でのカシューナッツ等の苗木育成にも挑戦していました。ここでの研修により自然資源の利用により、収入の安定が確保され、同時に環境保全に貢献できることを学びました。そして、なによりも、リーダーである山間の女性たちが活動に対し自信と誇りをもっていることが感動的でした。また、200名の組合員を持つSubic Cawag Farmers Associationでも苗木育成、果樹栽培や農作物を通して収入の安定を確保していました。カレッジでは、マッシュルームの栽培を見学し、INNGENでの実現可能性も論議されています。Golden Farmでのミミズを利用した有機堆肥作りも参考になりました。

今回は、市場の視察ができなかったものの、山岳地帯といった困難な条件のなかでも、協同組合の組織化と共同運営事業により生活改善に結びついている事例を研修できたことは大きな成果です。共同作業の経験の少ない住民ですが、今後、協同組合組織の自らの運営を通して、経済的自立を図ることが課題です。



Subic Cawag Farmers Associationにて。
中央の男性が組合長。200名もの組合員になるまでの経緯と活動状況をユーモアを交えて語る。



Alangan Associationの集会所、
リーダーの女性から黒字にいたる経緯を聞く。



CBFM(住民参加型森林管理)のオフィスでセミナー。

一般公募企画 3

実施組織名 特定非営利活動法人 地球の友と歩む会 (LIFE)

ミシン縫製技能研修と服飾販売促進のための組合づくりのための人材育成

助成金額 750,000円 実施期間 2013年4月1日～2014年2月28日 相手国 インド

■より専門的な研修により、自立にむけた広がりができています

組織名のLIFEは、英語名の Live with Friends on the Earth の頭文字をとったものです。地球規模の課題に目を向け、地球市民としての活動を展開していきたいという意欲と、同じ地球に暮らす人々や、自然を含めた「地球の友たち」と協調、共生していきたいという願いが込められています。1986年に開設された任意団体『アジア協会アジア友の会・東京事務所』として発足し、インド、インドネシアでの給水、教育、環境改善等の支援活動を続けてきました。1998年に『地球の友と歩む会・LIFE』として再編し、1999年には特定非営利活動法人格を取得しました。事業は、海外で、1) 国際協力プロジェクト、2) 国際スタディーツアー・ワークキャンプ、国内では、3) 国際理解教育の推進や地球市民育成などを行っています。

今回の助成を受けたプロジェクトは、南インドの女性の活動を大きく制限している農村の慣習を改善し、SHG (Self Help Group; 女性の自立を支援するために行政やNGOの協力によって作られた女性の自助グループ、近隣の女性10名～20名で組織され、週1回程度のミーティングを持ち、貯蓄推進・資金の融資・情報交流を行う) のメンバーなどに縫製技能の研修を通して経済的自立を図ろうとするものです。

タミルナドゥ州ディンディグル県カンピリアンパティ村周辺地区で事業を行っていますが、2013年度は、受講希望者が多いため、1日3部制にして45名を受け入れました。前年の上級者向けコースを修了した5名は、SHGのローンを利用してミシンを購入し、自宅で仕事ができるようになりました。このため、2014年度は、工業用ミシンをさらに4台購入し、女

性たちの専門性を高めることにしました。また、現地パートナーのNGOが、服飾業者を回って注文を取ってくることで、経済的な循環が確保されるようになりました。女性たちが収入を得られるようになり、社会的評価も変化してきていますし、さらに遠隔地から受講希望者が増加しています。

2014年度は、ボタン付けや刺繍ができる機械を購入し、加工の幅を拡大するとともに、現在の施設の賃貸料を支払える収益性の改善もはかりました。また、今後、受講生が増加し、生産が軌道にのれば、女性たちの縫製技術の向上だけでなく、在庫管理や帳簿、さらに市場調査、物流などが課題になります。また、注文加工のシステムや店舗の開設も可能性ができていますが、これらの事業の経営力を身に付けることも必要となってきています。



頻繁にある停電時にミシンを動かすジェネレーターを購入しました (燃料は軽油)



ミシン基礎コースの受講生



子ども服はニーズが高い商品です

一般公募企画 4

実施組織名 平和と自立のためのパートナーシップ (PEPUP)

持続的地域給食活動のための新しいフェアトレード・モデルの協同模索

助成金額 550,000円

実施期間 2013年4月1日～2014年2月28日

相手国 フィリピン共和国

■フェアトレードオイルを開発しました

ぺぱぶ (PEPUP・Peoples' Empowerment Partnership Upon Peace) は、1998年に「ピープル・フォーラム神戸」として設立され、2002年にPEPUPと改称しました。現在、神戸大学大学院人間発達環境学研究科太田和宏准教授を代表に、学生が主体になってフィリピンでのフェアトレード事業を中心に活動しています。

今回のプロジェクトの第1の課題は、フェアトレードの持続的な販売戦略の模索、地域コミュニティへの還元を現地カウンターパートNGO・SPFTCとともに進めることです。今回は、バージン・ココナツ・オイル (VCO) をフィリピン国内市場で販売し、フェアトレード事業の持続可能性を追求しました。現地でのネット市場調査、販売店の聞き取り調査を経て容器サイズや色、表示を改善し、販売先を観光客用の店舗に拡大し、製造ラインの増設も行いました。2013年11月の台風30号の被災地をココナツ原料供給地に指定し、利益の還元先にも指定しました。先進国市場に頼らない、フェアトレード事業が見えてきました。

第2の取り組みは、スラム地域の健康増進プロジェクトで、当初、子どもたちへの「給食活動」と「母子手帳・家計簿の普及」を企画しましたが、現地での協議の結果、大きな資金を要する給食や既に政府が失敗している母子手帳・家計簿の普及よりも生活に直結する家庭菜園の普及を優先させることに変更しました。現地の医療センタースタッフや農業指導者の支援を得て、スラムの共有空間に廃材容器と海草肥料を利用して野菜の有機栽培を開始するとともに、栽培方法と栄養に関するセミナー、子ども向けの健康と栽培カレンダーを配布しました。この栄養改善のパイロット事業の成果を他の地域にも普及することがこれからの課題であり、フェアトレードの収益の投入も期待されます。

4度の現地訪問により、これまでにない現地の住民との絆を形成することができ、また現地専門家等とのネットワークによる人材育成も進んできています。今後は、これらの成果の普及が課題となります。



野菜づくり



地域医療専門家との会談

開発したボトル



一般公募企画 5

実施組織名 特定非営利活動法人 Seed to Table～ひと・しぜん・くらしつながる～

有機生産者グループの設立と市場へのアクセス改善による
貧困世帯の生計改善事業

助成金額 600,000円 実施期間 2013年4月1日～2014年2月28日 相手国 ベトナム社会主義共和国

■ 地元で有機野菜が売れるようになりました

Seed to Table～ひと・しぜん・くらしつながる～は、ベトナムの人々と食・農・地域づくりに取り組む日本のNGOで、2009年7月に設立されました。ベトナムは、人口の7割強が農村に住んでおり、コメやコーヒーの輸出量が世界で第二位という農業大国です。しかし、農家の収入は低く、自然破壊も進み、伝統の種も、急速に失われています。ドイモイ政策による市場経済導入は、都市と農村の格差を広げ、地域の文化や知恵の継承が困難な地域も出てきています。しかし、経済的に苦しくても、協力して地域の文化や自然を大事にしながら子どもを育て、自分達の暮らしを良くしていこうと努力している人々も存在します。そうした人々との出会いにより、Seed to Tableの活動が始まりました。

現在、ベトナムでおこなっている活動は、1) 有機農業の実践と在来の野菜やコメの生産・販売を通じた小規模農家の生活改善、2) 青年や子供達を対象とした環境教育、3) 環境にやさしい農業の実践による貧困世帯の生活改善、などです。

今回、助成を受けたプロジェクトでは、南部での有機野菜の栽培を通じた貧しい農民の生活支援事業です。ベンチェ省人民委員会の事業認可が2013年も手続きの遅れで8月となりましたが、カウンターパートの農漁業普及所職員が先行して生産者グループの組織化（3村1町の64名）を行いました。6月には、将来の販売先として期待され、日本生協連・国際部から紹介されたサイゴンコープの幹部役員と伊能代表との会談が行われ、8月のキックオフ会議にも、ホーチミン市の生協幹部に出席していただきま

した。8月～11月まで4地域での有機農業の技術研修（堆肥づくり、ミミズ肥育、病害虫対策、輪作や混作、栽培記録帳の配布）を実施しました。しかし、9月～10月末まで長雨があり、一部で冠水、栽培ができないところが出てしまいました。一方、ベンチェ町では、給食用野菜として販売先となる学校との協議が開始されています。11月には、有機栽培を宣伝するテレビCMが作成され、12月にベンチェ省内で9回、放映され、複数の問い合わせがありました。12月には、行政関係者も含めた生産者代表16名で、北部を訪問し、すでに事業化に成功している生産者や専門の販売店の視察・交流を行いました。また、参加型有機認証制度（PGS）の研修も行いました。

なお、プロジェクト参加・生産者の月例会義は16回、評価会議は4回開催し、進展状況や成果や問題点を確認しながら進められてきました。

評価で明らかとなったプロジェクトの現状は、作付面積が総計で、2.4ha、1戸平均で9アール、栽培野菜は32種類と多様性があり、堆肥では原料の牛フンの不足を感じており、また、化学肥料を使用しないと野菜が大きくなりないと信じていることなどが明らかとなりました。唐辛子やニンニクなどを活用した自然農業を用いて病虫害予防を実施した農民は、その効果を実感しましたが、ミミズの飼育では、明暗が分かれました。収入は、プロジェクトに参加し、地元での野菜の販売に結びついたことから大部分の参加者において以前より増加していることが確認されました。

今後の課題は、有機技術のバラツキを解消し、さらに共同での生産・品質管理・販売に結びつけることなどです。



ロックトゥアン村有機野菜生産者グループのグループ長、ズンさん。唐辛子などを用いた自然農業やミミズ肥育について説明。



ロックトゥアン村で有機野菜生産者グループ間の経験交流を実施した。



ベンチェ省の有機野菜生産者グループや農業局の職員が2008年から有機農業に取り組んでいるハノイ市ソクソン郡の生産者グループを訪問し、経験交流を行った。

一般公募企画 6

実施組織名 特定非営利活動法人ASACカンボジアに学校を贈る会

識字教育及び識字教師の育成

助成金額 500,000円

実施期間 2013年6月1日～2014年2月28日

相手国 カンボジア王国

■夜間の識字教室は村の女性の生活を変えています

ASACは、カンボジアをフィールドに1) 教育支援事業（学校の建設、図書室の設置と本の寄贈、自転車の寄贈などの就学支援、文具寄贈）、2) 地域開発事業（成人への識字教育、生活向上のための養豚支援）、3) 保健衛生指導事業（学校へのトイレの設置と衛生指導）、4) 文化交流事業（ワークショップなど）、5) 広報活動（国内での広報誌、イベント参加）を実施しています。

2013年の識字教育（基本的な読み書きと計算を教える）は、コンポンチャム州の四つの村で4クラス（1クラス25名定員）100名を対象に6ヶ月間の講座を開催しました。開講する前の6月に州や郡の教育課長との講座内容等の打ち合わせを行い、当該する村での説明会を開催しました。また、教師4名の選定を行い、すでに経験のあった教師3名には4日間、新人には12日間、監督助手に4日間のトレーニングを実施しました。7月中旬に4名の教師を中心に、村長の協力を得て生徒の募集を行いました。結果は、受講生の多くが女性となりました。8月15日に開講式を行い、文具を配布、授業が夜であるためランタンも貸与しました。なお、授業は、2014年の2月中旬まで、月曜日から土曜日の6日間、18時～20時に行われました。各クラスの進捗状況を確認するため、教師・監督・ASACによる月例会議も開催されました。テキストは、ノンフォーマル教育局が提供する入門書と3冊のテキストを利用し、各テキスト終了時にテストを行ってきました。11月には、生徒に「生活日誌」を配布して

読み書きの実践を行うとともに、すでに教育を終了し、仕事を見つけた人の体験を聞く交流会を行いました。講座の終了時には、修了試験があり、95名が受けて89人が合格（合格率94%）しました。さらに、学んだ文字を忘れないようにそれぞれの関心課題（農業、保健衛生、養豚など）に沿った副読本の配布、また、農業協同組合の活動事例紹介、初めての手紙の記述などが行われました。3月には、郡教育青年スポーツ課で成果発表会が開催されました。

このプロジェクトは、ボルボト政権を経験したカンボジアの人々に、人々の間の信頼関係を回復させることを目的に、識字教育と社会的貢献活動を組み合わせているのが特徴です。地域社会の信頼関係を再構築するためには、まだまだ、多くの地域での識字教育の普及と生活の確立が必要です。



生活日誌の記入状況を見せてくれました



テキストの文字を追う識字教室の受講生

過年度の修了生から蓄電の商売を始めた体験を聞きました
読み書き、計算ができなければ商売は困難です

一般公募企画 7

実施組織名 特定非営利活動法人 地球の木

幸せ分かち合いムーブメント ～高校を拠点とした村人主体の生活向上プログラム～

助成金額 500,000円 実施期間 2013年4月1日～2014年2月28日 相手国 ネパール連邦民主共和国

■カルパチョーク村でも活動が始まりました

アジア各国の経済優先の社会構造の中で弱い立場の人々がその影響を受けており、地球の木は、ラオス、カンボジア、ネパールで、そうした人々を対象とした海外協力プログラムを実施しています。ラオスでは、村人主体の森林資源の管理、安定的な食糧確保のための稲作改善などを、カンボジアでは、職業訓練センターへの専門家派遣や、自然染色の織物の復活を支援してきました。

今回の助成を受けたネパールでの「分かち合いムーブメント」は、1) 高校生への奨学金提供、2) 自分の村を知り伝える高校生ファシリテーターの養成、3) 図書室の充実化、4) 活動を共有するための広報紙の発行、5) マイクロクレジットの実施、6) 先生の給与サポートを実施しています。これまでマンガルタール村で行ってきたこれらの活動の継続と、隣のカルパチョーク村での活動拡大を検討することが課題です。

奨学金は、新たに11年生の貧困家庭やマイノリティ出身の8名を選定し、現12年生の8名と合計で16名が受給されることになりました。カルパチョーク村の九つの地区に8名の高校生と1名の教師のファシリテーターが任命され、各地域の詳細情報を村人自身が調査しています。ネパールでは教科書や参考書が高額なため図書室でのこれらの貸し出しは、高校生や教師への大きな支援となっています。広報誌は、15号と16号が発行され、高校生の作文コンテストの作品も掲載されました。クレジットは、新たに10人のグループに

ひとり5000ルピーが提供され、現在4グループ38名が参加しています。教育への関心が高まり、学校へ行く子どもが増加していますが、教師が不足していません。教師への給与を支援することで、若者が出稼ぎではなく、地元で生きる選択を支援します。2013年には、地元の女性による協同組合との交流も行われ、協同組合の運営方法などに関する交流も行われました。自然環境の厳しい山間部の農村で、村人の自立に向けた課題は、まだ、たくさんあります。今回の調査でカルパチョーク村では、飲料水や子どもの教育が深刻な課題であることが明らかとなり、早急な対策が必要となっています。



カルパチョーク村の母親グループ



新しい奨学生



成功している協同組合と経験交流

一般公募企画 8

実施組織名 特定活動法人 シェア（国際保健協力市民の会）

タイ・ラオス国境地域におけるHIV/AIDS予防啓発および
ケアプロジェクト運営能力向上と組織運営のための人材育成研修

助成金額 500,000円

実施期間 2013年4月1日～2014年2月28日

相手国 タイ王国

■ 現地組織の会計管理が正確になりました。

シェアは、健康で平和な世界を全ての人とのわかちあう（シェア）ために、医師・看護師・学生等が中心になり、1983年に結成された国際保健NGOです。“いのちを守る人を育てる”保健医療支援活動を、タイ、カンボジア、東ティモール、南アフリカ、日本で進めています。タイでは1984年のHIV感染報告後、1980年後半に感染爆発が起こり、既に100万人以上がHIVに感染しています。とりわけ、タイ北部は深刻な状況です。近年エイズ発症を抑えるための抗HIV薬が政府から無料で提供されるようになり、HIV陽性者の治療に関する環境は変わってきました。シェアの活動地では、HIV陽性者への差別・偏見の問題、親が亡くなったエイズ孤児、家族の問題、陽性者の経済的な不安定さ、治療の困難さなど大きな課題が山積みとなっています。タイ・プロジェクトでは、HIV陽性者自助グループの月例会議、家庭訪問による治療支援、ラオス人地域での移動クリニック、男性同性愛者・グループリーダーや若者への啓蒙活動を実施しています。こうした活動をタイ人自らができるようにするためシェアから独立したHSF(Health and Share Foundation)が結成されました。今回の助成を受けた事業は、この新しい組織が自立した運営の要となる会計・財務をこなせ

る人材育成です。1) 会計管理・財務業務の指導、2) 会計システム見直し、3) 予算および事業管理、4) シェアによる活動のモニタリングを実施しました。現地での指導により日常の会計実務が正確にできるようになり、また、システムも一部混乱があったため2014年1月の現地指導で、シンプルな制度に整理しました。予算管理も管理表の導入で改善され、今後は、予算の策定や決算を自らできるようになることが課題となります。また、2014年の総合的な課題は、両者で作成された組織運営強化計画・ロードマップを実行することです。



活動運営についてのスタッフ研修



現地スタッフに実践的な会計指導を行いました



組織運営強化計画策定研修の様子

一般公募企画 9

実施組織名 認定NPO法人 アジア日本相互交流センター (ICAN)

フィリピン最大のごみ処分場における
女性フェアトレード生産者団体強化プロジェクト

助成金額 600,000円 実施期間 2013年4月1日～2014年2月28日 相手国 フィリピン共和国

■品質管理や技術の標準化を研修しました。

アイキャン (International Children's Action Network) は、フィリピンの子どもたちの生活改善を目的に、1994年に名古屋で設立されたNGOで、現在、フィリピンに10の事務所・拠点を持って活動しています。アイキャンという名称には「一人ひとりのできること」を持ち寄って活動を進めるという意味が込められています。活動分野は、1) 危機的状況にある子どもたちと「ともに」行うプログラムと2) 「できることを (I CAN)」を増やすプログラムです。1) では、子どもたちが紛争や貧困に苦しむことのない平和な社会を目指して、紛争地や路上・パヤタスごみ処分場周辺等の危機的状況下で生活する子どもたちとともに、教育、保健医療、生計向上、平和構築等を行っています。また、2) では、社会問題の解決に向けて、行動する人や団体が溢れる社会を目指し、国際理解教育やスタディツアー・フェアトレード事業などを行っています。

助成を受けたプログラムは、フェアトレード生産団体「SPNP」の商品品質を向上させ販売を安定させることにより、パヤタス地区の雇用の受け皿となることを目的としています。

SPNPは、フィリピン最大のごみ処分場「パヤタス」で、多数の死者・行方不明者を出した2000年のごみ山崩落事故後に、ここに住む女性たちがごみ山に頼らない生活を目指して発足しました。当初はアイキャン

が労賃や材料費等全て支払っていましたが、女性たちは努力を重ね、2005年にはアイキャンから独立した組織になりました。独立後、アイキャンはパートナーとして対等な関係を保ちながら、経営・運営面での相談役となり、また商品の購入・販売を通してSPNPの活動をともに発展させてきました。

今回の助成をうけた事業では、これらの商品の品質向上のために2013年8月と10月に裁縫専門家を日本から派遣しました。第1回は、基礎的技術の向上、第2回には、新製品の作成を通じた品質管理の研修を行いました。また、カラーコーディネートや縫製等のスキルを安定化するため、当初予算には無かった「指示書」を作成しました。これにより、これまで個人的判断でなされた作業がルール化され、品質保持が可能となりました。さらに、日本での販売先を拡大するため、販売サイトを立ち上げました。

これらの研修により、生産者は技術を向上させると同時に、消費者の視点で商品を作る重要性を常に意識できるようになりました。また、この研修で作ることができるようになった商品は4,350円で販売されており、目標指標であった「単価2,000円以上で販売できる商品ができるようになる」を達成しました。これからの挑戦は、これらの活動を定着させ、販路を開拓・拡大し、SPNPの売り上げを安定させることにより、新たな雇用を創出することです。



指示書をもとに指導をする日本人裁縫専門家



真剣に商品制作に取り組む SPNPメンバー

第 3 章

2014年度の活動計画

- 1 2014年度計画決定の経緯
- 2 2014年度事業計画
- 3 2015年度の一般公募について

1 2014年度計画決定の経緯

アジア生協協力基金の事業活動は、これまで毎年、その年度に想定される基本財産の利子相当分を財源とし、助成事業は、1) 国際協力事業（日本生協連・国際活動委員会が定める事業）、2) 一般公募助成事業、3) 生協総研の独自事業の3事業が行われてきました。

2014年度の助成事業予算枠は、一般公募を2013年10月から実施するため、他の予算に先駆けて、生協総研第2回理事会（2013年7月31日開催）において論議し、1200万円を助成枠とすることを決定しました。

この予算枠に基づき、2013年12月9日に開催された日本生協連・国際活動委員会で大学生協連と医療福祉生協連の二つの企画を含めた7企画、総額600万円の2014年度事業計画を決定しました。また、生協総研の一般公募では、12月25日の書類審査、2014年1月22日のプレゼンテーション審査を経て、6企画、約500万円の助成を決定しました。また、2014年度には、独自企画は行わないこととしました。

なお、第2回運営委員会では、一般公募助成事業が2014年度で5年目を迎え、審査基準の整理を検討し、これまでの「広く、浅く多くの組織への助成」から「深く、狭く」さらに次のステップとして「広く、深く」に向けて努力すること、さらに、事業成果へのより適切な評価を目指すためにプロジェクトの現地を視察することを課題とすることも検討されました。このため、2014年度は、国内の応募組織を訪問し、その組織の事業概要全般を把握することを課題としました。また、応募数が増加しているため、2014年度は、申請者の意志を尊重しつつも、事前審査の審査方法も検討課題としました。さらに委員からは、アジア各国で展開されている素晴らしいプロジェクト内容を広く、内外に広報する対策の検討も要請されました。

これらを総計した2014年度の事業計画と予算案は、2014年2月7日に開催された生協総研第4回理事会で承認されました。

さらに、2015年度の予算枠については、2014年4月24日に開催された2014年度第1回運営委員会で論議し、助成大枠を2014年度同様の1200万円とし、生協総研理事会に提案することを決定しました。

2 2014年度事業計画

(1) 国際協力助成事業

日本生協連国際活動委員会が企画する事業で、第2回国際活動委員会（2013年12月19日）で起案され、12月25日のアジア生協協力基金第2回運営委員会・第4回生協総研理事会で承認された7企画（含む、全国大学生協連と医療福祉生協連企画）に対して600万円の助成を行います。

相手国		企画名	予算額
1	アジア	ICA-AP選抜生協マネジャー研修1	1,750,000
2	アジア	ICA-AP選抜生協マネジャー研修2	1,750,000
3	スリランカ	ICA-AP生協委員会主催 南アジア地域生協開発ワークショップへの講師派遣	500,000
4	シンガポール	ICA-AP生協委員会主催 生協経営ワークショップへの講師派遣	400,000
5	インドネシア	ICA-AP生協委員会主催 生協セミナーへの講師派遣	300,000
6	インドネシア	ICAアジア太平洋地域大学／キャンパス生協委員会セミナー	400,000
7	韓国	(医療福祉生協連)日韓医学生交流	900,000
合 計			6,000,000

(2) 一般公募助成事業

2014年度の一般公募は、2013年10月1日～11月30日まで生協総研のホームページをはじめ、日本生協連会報・組合員活動情報さらに東京ボランティアセンターや国際協力NGOセンター（JANIC）のホームページで案内しました。さらに、生協総研が公益財団法人助成財団に加盟したことに伴い、同財団のホームページでの案内も行われました。

この結果、2013年度の応募数14組織に対して、2014年度は、26組織からの応募となりました。第2回運営委員会での書類選考で8組織が選定され、プレゼンテーション審査を経て、最終的に6組織に総額499.572万円の助成が承認され、第4回生協総研理事会で決定されました。

■2014年度一般公募助成先一覧

申請者		事業概要	助成額	実施予定国
1	(特活)シェア (国際保健協力市民の会)	エイズプロジェクト運営能力向上およびタイ新財団組織運営強化のための人材育成研修	900,000	タイ ウボンラーチャターニー県
2	(公財)PHD協会	「くらしの拠点」づくり ～生協店舗がコミュニティの核になることを目指して～	700,000	ネパール カブレプランチョーク郡
3	(特活)APLA	東ティモール・エルメラ県のコーヒー生産者グループの協同性の強化ならびに次世代リーダー育成	880,000	東ティモール エルメラ県の4村
4	NPO法人アーシャー＝アジアの農民と歩む会(ASHA)	北インド・アラハバード県における有機農業組合運営強化と人材育成	900,000	インド ウッタールプラデシュ州
5	(特活)地球の友と歩む会 (LIFE)	ミシン縫製技能研修と服飾販売促進のための店舗開店、それに伴う組合づくり	796,600	インド タミルナンドゥ州
6	(特活)Seed to Table ～ひと・しぜん・くらしつながる～	有機農産物生産者グループの設立と市場へのアクセス改善による貧困世帯の生計改善事業	819,120	ベトナム ベンチェ省
合 計			4,995,720円	

(3) 全体の予算

助成予算総額10,995,720円に、事業関連経費140万円を加えて12,395,720円を予算とします。

	2014年度予算	2013年度予算	2013年度実績
国際協力助成企画	600 万円	600万円	4,975,937円
一般公募助成企画	499.572 万円	500万円	5,000,000円
事業関連経費	140 万円	140万円	1,162,257円
合計	1239.572 万円	1240万円	11,092,194円

▶ 事業関連経費140万円の内訳；

2013年度活動報告書の印刷費用60万円

2014年度運営委員会会議費等30万円（3回分）

2014年度公募審査参加旅費等20万円

2013年度活動成果報告会旅費・交流会会費（2014年4月）、30万円

※注：事務管理費は、当該年度の実績に基づいて計算されますので総研全体の予算のなかで検討します。

3 2015年度の一般公募について

「2015年度の一般公募助成事業」は、アジア・太平洋地域における人々の協同事業の発展、および、地域コミュニティの課題解決をはかるための人材育成などを行う日本国内組織に対して、2014年10月1日～11月30日まで公募を行います。公募の案内は、生協総研のホームページのほか、日本生協連や協力いただけるNPO・NGOの中間支援組織のホームページなどでご案内いたします。助成先の決定は、2014年12月の運営委員会による書類審査、2015年1月開催の書類審査通過組織を対象としたプレゼンテーション審査を経て2015年2月の生協総研理事会で決定します。

アジアに架ける虹の橋
アジア生協協力基金活動報告書
2014 年度

編集・発行：公益財団法人 生協総合研究所
(協力：日本生活協同組合連合会・国際部)

〒102-0085
東京都千代田区六番町 15 プラザエフ 6F
TEL.03-5216-6025
メールアドレス：ccij@jccu.coop
ホームページ：http://www.ccij.jp/



アジアに架ける虹の橋
アジア生協協力基金活動報告書
2014